

第3 1回通常総会議案書



議事次第

第1号議案 2025年度事業報告書・決算関係書類等承認の件

第2号議案 2026年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 2026～2028年度中期計画 策定の件

第4号議案 監事監査規則 改定の件

第5号議案 役員報酬限度額決定の件

役員選挙

2026年5月26日(火)

18:15～20:00

奈良県立大学I号館1階食堂ホール

第 1 号議案 2025 年度事業報告書・決算関係書類等承認の件

1 - 1) 2025 年度事業報告書・決算関係書類

2025年度事業報告書

2025年3月1日から2026年2月28日まで

作成 2026年3月31日

備付 2026年4月8日

奈良市船橋町10番地
奈良県立大学生活協同組合
理事長 岩垣 真人

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主な事業品目等
供給及び 物品供給	書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、その他組合員の日常生活に必要な物資の供給
利用事業 サービス提供	組合員に食事を提供する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業
その他	組合員のための共済の業務受託事業

2 事業の経過及びその成果ならびに対処すべき重要な課題

1 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

奈良県立大学生協は

- ①おいしい食事と笑顔で奈良大生の元気をサポートします
 - ②大学生活の学びに必要なサービスの提供を行い、奈良大生のチャレンジを支えます
 - ③組合員の声を集める取り組みを強め、組合員の声を反映できる生協運営を目指します
 - ④地域との連携・協力した事業活動を通じて、奈良大生と地域を結び、奈良県立大学の魅力創造に貢献します
- を方針に事業活動をすすめてきました。

(2) 経済及び事業環境

- ・2025年度は大学の入学定員が150人→200人へ増員となり、また新カリキュラムが導入されたことで、そこへの対応が事業上の課題となりました。
- ・とりわけ学生数が増加することによる昼食対応力の強化が大きなテーマとなり、レジ増台やテイクアウト弁当の導入、職員体制の強化で新学期に臨みました。

(3) 事業の状況

- ・事業の核である食堂利用は大幅な伸長予算で臨みましたが、ライス・主菜の値上げの影響もあり、客数は微増したものの、供給高が計画に届かない厳しい経営となりました。
- ・一方、購買部の食品分類は相対的に単価の安いパン・米飯・カップ麺などが堅調に推移し、生協全体としての昼食利用は増加しました。
- ・また組合員のニーズを受けて、夕方や朝のセルフレジ営業や長期休暇中のセルフ棚の設置などに取り組み、全体としては客数(組合員利用のバロメーター)が昨年比で9.4%伸長しました。
- ・また学生増に伴う図書館蔵書の増加の需要があり、2025年度単年度で、書籍の校費利用が大幅に伸長しました。また定員増により教科書利用も伸長しました。
- ・今年行ったアンケート調査では、組合員から「食堂メニューの価格を下げしてほしい」「混雑対策」「書籍や文具などの品揃えの充実」「オリジナルグッズの開発」などの要望が寄せられており、これらへの対応は引き続きの課題となっています。
- ・奈良県立大学生協は、その前身である奈良県立商科大学生協が1995年1月24日に創立総会を開催し、創立30年を迎えることができました。節目の年を迎えるにあたり、理事会として生協の役割や存在意義を再確認するとともに、組合員へは30年の歴史を知らせる企画として、①総会でのK-1グランプリの取り組み、②食堂メニュー30%引きセールなどの組合員還元企画の実施、③秋華祭での創立時の理事と懇談会、④生協への写真メッセージ活動、などに取り組みました。

(4) 業績

1) 組合員数及び出資金

組合員数は793人 出資金は7,825,000円でした。
2025年度の新入生の加入は191人、生協加入率は95.9%でした、

2) 供給事業

購買事業は 17,031,802円と前年から 16.4%伸長しました。学生数の増加によりキャンパス人口増えたこと、学生理事の強い要望による夕方・朝のセルフレジ対応で営業時間の延長を行うことで、購買の食品・パン米飯・飲料デザートなどの食品分類が伸長しました。

書籍事業は 13,663,474円と前年から34.7%伸長しました。学生数の増加で教科書は伸長、図書館の蔵書増加に伴う受注増で校費受注は大きく伸長しました。また学内講座(公務員講座・旅行業取扱管理者試験講座など)の申込は微増、サブスクールの申込みが増加しました。

食堂事業は 7,074,900円と昨年から2%減少しました。利用客数は伸長しましたが、価格の高騰により主菜・ライスの利用金額が減少しました。学生数の増加に対応し、レジの増設や出食体制の補強、祝日授業日の営業などの対応を行いました。それでも通常期の1日の客数は80~120人に留まり、厳しい状況が続いています。

サービス事業は9,284,306円と前年から20.8%伸長しました。卒業レンタル袴の利用は減少したものの、通学教習所は年間受付件数が昨年を大きく上回りました。

3) その他の事業

生命共済の加入者数は 374人で前年より 16人増加しました。25年度新入生の共済加入者数は97人で加入率は 51.0%と昨年度よりも減少しました。

共済給付件数は41件と倍増、給付金額は760万円と前年から大きく増加しました。扶養者事故死亡見舞金の給付が主な要因です。加入者数比での給付率10.9%と全国平均(約7%)を上回りました。

4) 事業経費

人件費は 6,916,062円の執行で、予算比で10.5%増加しました。学生数増加に伴う、レジ1台増設やカウンター体制の強化が主な要因です。後期は利用に応じたシフトに変更し、時給が上昇する下でも伸長幅を圧縮する努力を行いました。

物件費は6,415,639円の執行で、予算比で15.5%増加しました。金額が大きい科目は広報費・事務消耗費・水光熱費・通信交通費で、事業・組織活動を前進させるための備品の購入や光回線の設置とともに、諸物価高騰の影響が経費伸長につながっています。

5) 事業外損益

事業外収益は、860,608円となりました。内訳は、前年度経費処理の付替、奈良県生協連からの援助金、出資金整理益、全国WEB受取手数料などを計上しています。

6) 特別損益

特別利益には、大学後援会の援助金1,000,000円を計上しています。

7) 当期損失金

当期損失金は、648,332円となりました。日常の食堂・購買利用は伸長しましたが、増加数る学生数に対応するための経費が大きく伸長し、赤字構造となりました。当期首繰越剰余金218,096円を加えた当期末処理損失金430,236円に対し、任意積立金を取り崩して欠損金処分を行います。

2 対処すべき重要な課題

(1) 事業の展望と課題

・2026年度は、昼食対応力の一層の強化を図るため、レイアウト変更、商品力の強化などに取り組む必要があります。また勉強研究・学修支援、教職員対応については、大学の実態に即して具体化を図っていきます。

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

単位:円

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
組合員数	678	674	735	793
出資金額	6,640,000	6,625,000	7,185,000	7,825,000
供給高	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368
その他事業収入	1,893,899	2,296,910	2,247,453	2,036,454
経常剰余金	△ 3,805,439	△ 1,828,707	△ 748,150	△ 1,572,787
総資産	29,386,913	26,394,617	27,967,364	29,846,009
純資産	17,974,782	17,060,053	17,799,594	17,791,262

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

単位:円

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
[部門別供給高]				
物品	10,746,948	14,600,332	14,629,627	17,041,811
書籍	12,731,106	10,382,346	10,140,077	13,663,477
食堂	3,707,428	5,387,914	7,609,760	8,490,539
旅行サービス	11,298,431	10,535,381	7,683,258	9,284,313
その他	689	△ 1,436	△ 200	△ 772
合計	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368
[業態別供給高]				
店舗	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368
合計	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368

2) 供給高の事業所別内訳

単位:円

店舗名	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
購買食堂店	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368
合計	38,484,602	40,904,537	40,062,522	48,479,368

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

(単位:人、件)

共済事業の種類	加入者数(契約件数)			
	元受団体名	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	374	358	104.5
合計		374	358	104.5

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位:千円、件)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	5,173	5,008	103.3	41	19	215.8	7,600	904	840.7
合計		5,173	5,008	103.3	41	19	215.8	7,600	904	840.7

※日本コープ共済連は日本コープ共済生活協同組合連合会の略称です。

3 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

資金調達内訳表

該当する事項はありません

4 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

該当する事項はありません

5 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務上の提携

業 務 提 携 先	所 在 地	提 携 内 容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託

6 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません

7 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません

8 教育事業等の状況

単位:円

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		10,000
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	学生委員会活動費	60,000
教育文化費	セミナー等参加費	101,232
広報費	新学期加入案内宣伝費	270,000
調査研究費	学生生活実態調査・新入生調査費用	47,915
合 計		479,147

II 組合の運営組織の状況に関する事項

1 前事業年度における総代会の開催状況

総代会開催日	2025年5月27日	
総会日現在 組合員数	750 名	
出席総代数	本人	56 名
	代理人(委任)	0 名
	書面	380 名
合計	436 名	
(重要な議事、議決事項及び議決状況)		
第1号議案	2024年度事業報告書・決算関係書類等承認の件	承認可決
第2号議案	2025年度事業計画及び予算決定の件	承認可決
第3号議案	役員報酬決定の件	承認可決
	役員選挙の件	全員信任

2 組合員に関する事項

組合員出資金増減表

単位:円

区分	組合員数	口数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	735	1,437	7,185,000	9,776
当期増加分	224	485	2,425,000	10,826
当期減少分	166	357	1,785,000	10,753
期末現在	793	1,565	7,825,000	9,868

3 役員に関する事項

(1) 役員一覧表

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長(代表理事)	岩垣 真人		2024年5月28日	2025年5月より理事長 地域創造学部 准教授
専務理事(代表理事)	岡部 遊志		2025年5月27日	2025年9月より専務理事 地域創造学部 准教授
理事	桑原 拓也		2025年5月27日	地域創造学部 准教授
"	鶴谷 将彦		2021年6月8日	地域創造学部 准教授
"	村瀬 博昭		2022年5月26日	地域創造学部 准教授
"	奥田いずみ		2024年5月28日	地域創造学部 職員
"	荒井 駿介		2024年5月28日	地域創造学部 3回生
"	藤本 初音		2024年5月28日	地域創造学部 3回生
"	三浦 茉桜		2024年5月28日	地域創造学部 3回生
"	上野 彩羽		2025年5月27日	地域創造学部 2回生
"	緒川 綾音		2025年5月27日	地域創造学部 2回生
"	杉山日奈子		2025年5月27日	地域創造学部 2回生
"	鷺見茉璃華		2025年5月27日	地域創造学部 2回生
監事	山部 洋幸		2025年5月27日	地域創造学部 准教授
"	大西 亜弥		2025年5月27日	地域創造学部 4回生
"	中村 瑠夏		2025年5月27日	地域創造学部 3回生

(2) 辞任した役員

役名	氏名	辞任期日	理由
専務理事	鶴谷 将彦	2025年9月24日	一身上の理由のため
監事	大西 亜弥	2026年3月24日	卒業のため

(3) 役員賠償責任保険契約

当生協が2024年12月の理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

保険名称	日本生協連の生協役員賠償責任保険(会社役員賠償責任保険)
保険契約者	日本生活協同組合連合会
保険期間	2025年4月1日～2026年4月1日
被保険者の範囲	当生協のすべての理事及び監事
保険契約の内容の概要	被保険者が役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を保証するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

4 職員数及びその増減その他の職員の状況

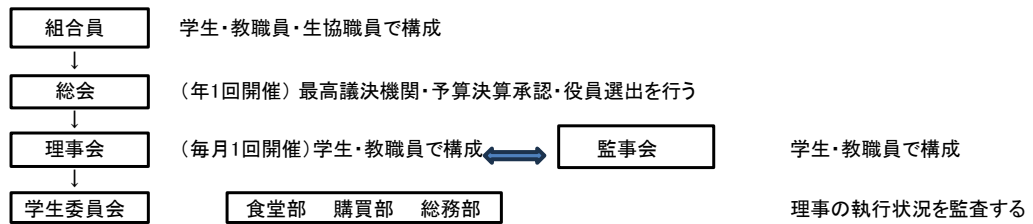
職員状況表

区分		前期末数	当期末数	平均年齢、 平均勤続年数
定時職員	時間数 (総数)	4,658 時間 (7 名)	5,533 時間 (9 名)	
	正規換算数	2.3 名	2.8 名	

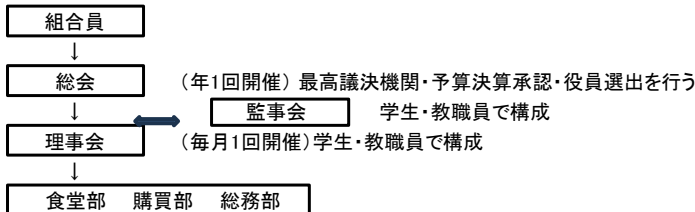
(注1) 定時職員の正規職員換算数は、年間2,000時間をもって1名と換算しています。

5 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	土地 (㎡)	建物(㎡)		摘要
			延床面積	店舗面積	
1. 店舗 購買・食堂厨房	奈良市船橋町	0	0	135	借用

7 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

該当する事項はありません

8 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

区分	関連法人等			
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合			
所在地	東京都杉並区和田3-30-22			
代表者氏名	理事長 棚澤 能生			
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可			
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10) 前各号の事業に附帯する事業			
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。			
出資金及び総口数	出資金	4,899,690 千円	総口数	489,969 口
当組合の出資額及び口数	出資金	1,420千円	総口数	142口
決算月日	2026年2月28日			
主な出資生協	全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円		
	東京大学消費生活協同組合	183,080千円		
	立命館生活協同組合	158,190千円		
	京都大学生生活協同組合	140,310千円		
	東北大学生生活協同組合	136,660千円		
	その他184大学生生活協同組合	3,481,450千円		

(2) 事業連合の決算概況

単位:千円

資産・負債・純資産の状況		
法人名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
科目\決算期	2026年2月28日(59期)	
資産の部	流動資産	33,299,501
	固定資産	7,526,231
	資産合計	40,825,732
負債の部	流動負債	36,077,941
	固定負債	1,764,140
	負債合計	37,842,081
純資産の部	出資金	4,899,690
	剰余金	△ 1,916,039
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	2,983,650
負債及び純資産合計		40,825,732

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経いていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(3) 事業連合の損益状況(決算期:2026年2月28日)

単位:千円

損益の状況	
科目\決算期間	2025年3月1日~2026年2月28日
供給高	93,646,504
供給剰余金	1,924,368
事業剰余金	308,182
経常剰余金	443,777
当期剰余金	422,988
当期末処分剰余金	△ 1,916,039

(注) 上記損益対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経いていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(4) 事業連合との取引等の状況

単位:円

区分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	13,542	32,846,373	2,188,979	0	0	0
対取引高率(%)			86.74				

9 その他組合の組織運営の状況に関する重要な事項**(1) 当組合の内部統制に関する基本方針(2025年7月理事会)**

奈良県立大学生協は、組合員と大学の期待に応え、よりよい大学生活の向上を目指し、事業・活動を行います。この前提として、当協は「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4つの目的を達成するために必要な内部統制の整備に関する基本方針(以下「基本方針」)を次のとおり定めます。

- 1 理事・委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します
- 2 理事・委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います
- 3 損失の危険の管理を行います
- 4 財務報告を適正に作成します
- 5 理事・委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします

III その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません

2025年度事業報告書の附属明細書

2025年3月1日から2026年2月28日まで

作成 2026年3月31日

備付 2026年4月8日

奈良市船橋町10番地

奈良県立大学生協同組合

理事長 岩垣 真人

1 役員報酬等の状況

役員報酬明細

区分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額(円)	摘要
理事	9人以上14人以内	0人	0	理事報酬の限度額:0円
監事	2人以上4人以内	0人	0	監事報酬の限度額:0円
合計		0人	0円	

2 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

該当する事項はありません

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません

4 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

①債権明細表

単位:円

区分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	8,175,096	854,517	△ 7,320,579	0	0	0

②債務明細表

単位:円

区分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	1,019,994	5,349,993	4,329,999	0	0	0

5 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません

2025年度 決算関係書類

2025年3月1日から2026年2月28日まで

作成 2026年3月31日

備付 2026年4月8日

奈良市船橋町10番地

奈良県立大学生協同組合

理事長 岩垣 真人

1 貸借対照表

貸借対照表

2026年 2月 28日 現在

奈良県立大学生協同組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,623,901	流動負債	12,054,747
現金預金	19,793,802	買掛金	3,865,990
供給未収金	665,428	未払金	1,753,987
商品及び原材料	5,191,259	未払法人税等	71,000
前払費用	53,390	未払消費税等	673,900
未収金	1,858,902	未払費用	323,034
仮払金	67,120	前受金	5,073,723
貸倒引当金(短期)	△ 6,000	預り金	288,683
固定資産	2,222,108	ポイント引当金	4,430
有形固定資産	344,308	負債合計	12,054,747
器具備品	3,685,608	(純資産の部)	
同減価償却累計額	△ 3,341,300	組合員資本	17,791,262
	344,308	出資金	7,825,000
無形固定資産	72,800	剰余金	9,966,262
電話加入権	72,800	法定準備金	3,320,000
その他固定資産	1,805,000	任意積立金	7,076,498
関係団体出資金	1,805,000	店舗改装積立金	5,576,498
		組合員利用還元積立金	300,000
		緊急事態特別積立金	1,200,000
		当期末処理損失金	430,236
		(うち当期損失金)	(648,332)
		純資産合計	17,791,262
資産合計	29,846,009	負債・純資産合計	29,846,009

2 損益計算書

損益計算書

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

奈良県立大学生協同組合

(単位：円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高	48,479,368	
供給値引	752,078	47,727,290
供給原価		
期首商品棚卸高	6,182,554	
仕入高	37,866,821	
期末商品棚卸高	5,191,259	38,858,116
供給剰余金		8,869,174
その他事業収入		
共済受託手数料収入	1,526,880	
供給事業手数料収入	12,277	
その他手数料収入	497,297	2,036,454
事業総剰余金		10,905,628
事業経費		
人件費	6,916,062	
物件費	6,415,639	13,331,701
事業損失金		2,426,073
事業外収益		
受取利息	41,620	
受取配当金	1,200	
雑収入	747,788	
出資金整理益	70,000	860,608
事業外費用		
雑損失	7,322	7,322
経常損失金		1,572,787
特別利益		
補助金収入	1,000,000	1,000,000
税引前当期損失金		572,787
法人税等		75,545
当期損失金		648,332
当期首繰越剰余金		218,096
当期末処理損失金		430,236

監査報告書

私たち監事は、2025年度（2025年3月1日から2026年2月28日まで）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事会は、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監事会の定めた監査の基準に準拠して、他の監事と意思疎通及び情報交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い、理事、内部監査部門等その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、生協事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（損失処理案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

3 その他の所見

赤字運営の是正を図るとともに、会計処理における軽微なミスの削減に努めていただきたい。食堂の利用は伸び悩んだ一方で、購買の利用は伸長した。今後も組合員の要望に沿った運営を継続されることを期待する。

2026年4月14日

奈良県立大学生生活協同組合

特定監事 山部 洋幸

監事 中村 瑠夏



3.損失処理案

2025年度 損失処理案

奈良県立大学生生活協同組合

単位:円

項 目	金 額
I 当期未処理損失金	430,236
II 損失金処理額	
1. 任意積立金取崩額	
(1) 組合員還元積立金取崩額	300,000
(2) 店舗改装積立金取崩額	130,236
	<hr/>
III 次期繰越損失金	0

注 記

4.個別注記事項

この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

1.重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂(食材)	最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	器具備品	2年～20年
---------	-----	------------	------	--------

(3)引当金の計上基準は以下のとおりです。

①貸倒引当金	債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。
②ポイント引当金	供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

当組合の収益の主な内訳は、供給高、その他事業収入です。供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で計上しています。その他事業収入は、組合員に対する役務提供完了時点で収益を計上しています。

(5)その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています

2.損益計算書に関する注記

(1)事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収益

単位:円

受取利息		28,078	預金利息
		13,542	連合前渡金利息
合計		41,620	
受取配当金		1,200	出資配当金
合計		1,200	
雑収入	税還付金	709	
	共済普及援助金	132,569	
	電子マネー残高収益処理	31,144	
	全国WEB受取手数料	83,185	
	貸倒引当金戻入益	11,000	
	経費戻し(過年度経費の会計処理)	78,762	
	大学生協連雑収入	28,020	
	その他	382,399	前年度末未払い費用誤計上処理
合計		747,788	
出資金整理益		70,000	
合計		70,000	

②事業外費用

雑損失	消費税精算差額	7,322	
	合計	7,322	

(2)特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

単位:円

特別利益	補助金収入(大学)	1,000,000	
	合計	1,000,000	

(3)法人税等には法人税、源泉所得税が含まれています。

(4)当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金10,000円が含まれています。

3.欠損金処理案に関する注記

(1)法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の規定にもとづく積立金です。

(2)組合員還元積立金を、創立30周年記念事業のために全額を取崩しています。

(3)店舗委改装積立金を、レイアウト変更等のために一部取崩しています。

4.関連当事者との取引に関する注記

(1)組合

単位:円

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	4,899,690,000	直接0.52%	仕入先役員兼任0名	商品仕入	32,846,373	前渡金	0
					業務委託	502,110	買掛金	3,596,006
					経費仕入	809,004	未払金	1,753,987
					NRG使用料	877,865	未収金	854,517

2025年度 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考	
組 合 員 出 資 金	7,185,000	2,425,000	1,785,000	7,825,000		
法 定 準 備 金	3,320,000	0	0	3,320,000		
任意積立金	店舗改装積立金	5,576,498	0	0	5,576,498	(注1)
	組合員利用還元積立金	300,000	0	0	300,000	(注2)
	新型コロナウイルス感染症対策積立金	1,200,000	0	1,200,000	0	
	緊急事態特別積立金	0	1,200,000	0	1,200,000	(注3)
当 期 未 処 分 剰 余 金	218,096	0	648,332	△ 430,236		
合 計	17,799,594	3,625,000	3,633,332	17,791,262		

(注1) 店舗改装積立金は、将来店舗改装を行うための、1000万円を目標に、2017年から積み立てています。
(注2) 組合員利用還元積立金は、組合員へ還元企画を行うために、50万円を目標に、2016年から積み立てています。
(注3) 緊急事態特別積立金は、新型コロナウイルス感染症で経営危機に陥った2021年から積み立てた金額を、
2024年に緊急事態に対応するものとして、新たに積立しました。

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (その他固定資産に計上された償却費の生ずるものを含む)

単位:円

資 産 の 種 類							
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
器 具 備 品	456,086	0	0	111,778	344,308	3,341,300	3,685,608
有形固定資産計	456,086	0	0	111,778	344,308	3,341,300	3,685,608
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
電 話 加 入 権	72,800	0	0	0	72,800		
無形固定資産計	72,800	0	0	0	72,800		
合 計	528,886	0	0	111,778	417,108		

3 関係団体等出資金の明細

単位:円

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
関係団体					
出資金					
全国大学生協連	265,000	0	0	265,000	
大学生協事業連合	1,420,000	0	0	1,420,000	
日本コープ共済連	100,000	0	0	100,000	
奈良県生協連	20,000	0	0	20,000	
小 計	1,805,000	0	0	1,805,000	
合 計	1,805,000	0	0	1,805,000	

4 引当金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
貸倒引当金	17,000	0	11,000	6,000	洗替による減少
ポイント引当金	4,759	0	329	4,430	洗替による減少

5 事業経費の明細

事業経費明細表

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

奈良県立大学生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額
1. 人件費	
職員給与	18,088
定時職員給与	6,685,429
法定福利費	63,879
厚生費	148,666
人件費合計	6,916,062
2. 物件費	
教育文化費	226,003
広報費	708,198
消耗品費	1,122,139
物流費	84,467
車両運搬費	9,810
施設維持管理費	554,289
減価償却費	111,778
賃借料	43,200
水道光熱費	1,047,875
保険料	66,960
委託料	1,353,664
研修採用費	9,091
調査研究費	50,771
会議費	102,030
諸会費	186,500
渉外費	25,000
租税公課	34,100
通信交通費	212,364
雑費	2,400
事業連合委託費	465,000
物件費合計	6,415,639
事業経費合計	13,331,701

6 事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細

事業は供給のみのため事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。

7 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日

奈良県立大学生生活協同組合

間接法

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金 (+)	△ 572,787
減価償却費 (+)	111,778
貸倒引当金の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 11,000
受取利息及び受取配当金 (-)	△ 42,820
供給債権の増加 (-)・減少 (+) 額	1,116,490
棚卸資産の増加 (-)・減少 (+) 額	991,295
前渡金の増加 (-)・減少 (+) 額	7,965,232
その他流動資産の増加 (-)・減少 (+) 額	△ 657,117
仕入債務の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 1,297,688
未払消費税等の増加 (+)・減少 (-) 額	673,900
未払金・未払費用の増加 (+)・減少 (-) 額	1,225,103
前受金・預り金等の増加 (+)・減少 (-) 額	1,285,991
ポイント引当金の増加 (+)・減少 (-) 額	△ 329
小 計	10,788,048
利息及び配当金の受取額 (+)	42,820
法人税等の支払額 (-)	△ 75,545
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,755,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
組合員出資金の増加 (+)・減少 (-) 額	640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	11,395,323
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,398,479
VI 現金及び現金同等物の期末残高	19,793,802

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金及び預金	8,398,479	19,793,802
預入期間が3か月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	8,398,479	19,793,802

8 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

単位: 円

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	717,693	727,972	10,279
	普通預金	7,680,786	19,065,830	11,385,044
	小 計	8,398,479	19,793,802	11,395,323
合 計		8,398,479	19,793,802	11,395,323

② 供給未収金の明細

イ. 内訳

単位: 円

相 手 先	金 額
供給未収金(校費・私費)	426,728
電子マネー(コンビニチャージ)	5,000
ECサイト未収金(クレジット)	233,700
合 計	665,428

ロ. 回収状況

単位: 円

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
655,518	8,851,220	9,080,010	426,728	95.5%

(注) 校費未収金のみ回収率です。

③ 商品及び貯蔵品の明細

単位: 円

科 目	内 訳	金 額
商 品	一 般 商 品 (物品)	4,915,787
	書 籍	51,520
	食 材	223,952
合 計		5,191,259

④ 前払費用の明細

単位: 円

内 訳	金 額
日生協 経営リスク保険・総合損害賠償保険	53,390
合 計	53,390

⑤ 未収金の明細

単位: 円

内 訳	金 額
大学生協事業連合 未収金	854,517
自販機手数料	4,385
大学援助金	1,000,000
合 計	1,858,902

⑥仮払金の明細 単位:円

内 訳	金 額
雇用保険料一括納付	67,120
合 計	67,120

(2) 主要な負債の内容

①買掛金の明細 単位:円

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	3,596,006
パソコンプレミアムサポート	115,500
パソコン動産保険	112,640
その他	41,844
合 計	3,865,990

②未払金の明細 単位:円

内 訳	金 額
大学生協事業連合	1,753,987
合 計	1,753,987

③未払法人税等の明細 単位:円

内 訳	金 額
法人県民税	21,000
法人市民税	50,000
合 計	71,000

④未払消費税等の明細 単位:円

内 訳	金 額
未払消費税	673,900
合 計	673,900

⑤未払費用の明細 単位:円

内 訳	金 額
職員給与未払費用	323,034
合 計	323,034

⑥前受金の明細 単位:円

内 訳	金 額
電子マネー	1,842,473
サービス前受金	3,231,250
合 計	5,073,723

⑦預り金の明細 単位:円

内 訳	金 額
未返還組合員出資金	150,000
学生生活110番預り金	72,800
給与控除預り金	65,883
合 計	288,683

(3) 比較貸借対照表及び比較損益計算書

① 比較貸借対照表

単位:円

科目	2024年度	2025年度	科目	2024年度	2025年度
(資産の部)			(負債の部)		
I. 流動資産	25,633,478	27,623,901	I. 流動負債	10,167,770	12,054,747
現金預金	8,398,479	19,793,802	買掛金	5,163,678	3,865,990
供給未収金	1,781,918	665,428	未払金	42,111	1,753,987
商品及び原材料	6,182,554	5,191,259	未払法人税等	71,000	71,000
前渡金	7,965,232	0	未払消費税等	0	673,900
未収消費税等	35,392	0	未払費用	809,807	323,034
前払費用	0	53,390	前受金	3,842,709	5,073,723
未収金	1,214,968	1,858,902	預り金	233,706	288,683
仮払金	71,935	67,120	ポイント引当金	4,759	4,430
貸倒引当金(短期)	△ 17,000	△ 6,000	負債合計	10,167,770	12,054,747
II. 固定資産	2,333,886	2,222,108	(純資産の部)		
1. 有形固定資産	456,086	344,308	I. 組合員資本	17,799,594	17,791,262
器具備品	3,685,608	3,685,608	1. 出資金	7,185,000	7,825,000
同減価償却累計額	△ 3,229,522	△ 3,341,300	出資金	7,185,000	7,825,000
	456,086	344,308	2. 剰余金	10,614,594	9,966,262
2. 無形固定資産	72,800	72,800	法定準備金	3,320,000	3,320,000
電話加入権	72,800	72,800	任意積立金	7,076,498	7,076,498
3. その他固定資産	1,805,000	1,805,000	当期未処分剰余金	218,096	△ 430,236
関係団体出資金	1,805,000	1,805,000	(うち当期剰余金)	(179,541)	(△ 648,332)
			純資産合計	17,799,594	17,791,262
資産合計	27,967,364	29,846,009	負債・純資産合計	27,967,364	29,846,009

較損益計算書

単位:円

科目	2024年度実績	2025年度予算	2025年度実績	対前年増減額	対予算差異額
供給高	40,062,522	45,333,000	48,479,368	8,416,846	3,146,368
供給値引	432,795	369,000	752,078	319,283	383,078
純供給高	39,629,727	44,964,000	47,727,290	8,097,563	2,763,290
期首商品棚卸高	701,879	0	6,182,554	5,480,675	6,182,554
仕入高	36,857,863	36,442,000	37,866,821	1,008,958	1,424,821
期末商品棚卸高	6,182,554	0	5,191,259	-991,295	5,191,259
供給剰余金	8,252,539	8,522,000	8,869,174	616,635	347,174
共済受託手数料収入	1,367,405	1,330,000	1,526,880	159,475	196,880
供給事業手数料収入	34,192	70,000	12,277	-21,915	-57,723
その他手数料収入	845,856	845,000	497,297	-348,559	-347,703
事業総剰余金	10,499,992	10,767,000	10,905,628	405,636	138,628
職員給与	0	0	18,088	18,088	18,088
定時職員給与	5,626,019	6,091,000	6,685,429	1,059,410	594,429
法定福利費	60,820	65,000	63,879	3,059	-1,121
厚生費	92,529	100,000	148,666	56,137	48,666
人件費	5,779,368	6,256,000	6,916,062	1,136,694	660,062
教育文化費	178,898	164,000	226,003	47,105	62,003
広報費	392,211	195,000	708,198	315,987	513,198
消耗品費	1,000,719	595,000	1,122,139	121,420	527,139
物流費	67,940	84,000	84,467	16,527	467
車両運搬費	23,480	26,000	9,810	-13,670	-16,190
貸倒引当金繰入額	14,000	0	0	-14,000	0
ポイント引当金繰入額	3,456	0	0	-3,456	0
施設維持管理費	610,105	530,000	554,289	-55,816	24,289
減価償却費	148,673	180,000	111,778	-36,895	-68,222
賃借料	28,800	29,000	43,200	14,400	14,200
水道光熱費	946,096	1,050,000	1,047,875	101,779	-2,125
保険料	26,460	16,000	66,960	40,500	50,960
委託料	1,656,692	1,666,000	1,353,664	-303,028	-312,336
研修採用費	9,091	0	9,091	0	9,091
調査研究費	63,026	113,000	50,771	-12,255	-62,229
会議費	63,533	71,000	102,030	38,497	31,030
諸会費	169,250	168,000	186,500	17,250	18,500
渉外費	1,000	0	25,000	24,000	25,000
租税公課	10,000	7,000	34,100	24,100	27,100
通信交通費	86,804	164,000	212,364	125,560	48,364
雑費	1,800	0	2,400	600	2,400
事業連合委託費	429,000	492,000	465,000	36,000	-27,000
物件費	5,931,034	5,550,000	6,415,639	484,605	865,639
事業経費	11,710,402	11,806,000	13,331,701	1,621,299	1,525,701
事業剰余金	-1,210,410	-1,039,000	-2,426,073	-1,215,663	-1,387,073
受取利息	6,948	0	41,620	34,672	41,620
受取配当金	1,200	0	1,200	0	1,200
雑収入	350,478	0	747,788	397,310	747,788
出資金整理益	110,000	100,000	70,000	-40,000	-30,000
事業外収益	468,626	100,000	860,608	391,982	760,608
雑損失	6,366	0	7,322	956	7,322
事業外費用	6,366	0	7,322	956	7,322
経常剰余金	-748,150	-939,000	-1,572,787	-824,637	-633,787
特別利益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
税引前当期剰余金	251,850	-939,000	-572,787	-824,637	366,213
法人税等	72,309	0	75,545	3,236	75,545
当期剰余金	179,541	-939,000	-648,332	-827,873	290,668
当期首繰越剰余金	38,555	0	218,096	179,541	218,096
当期末処分剰余金	218,096	-939,000	-430,236	-648,332	508,764

1 - 2) 2025 年度活動報告

○奈良県立大学生協 学生委員会活動方針

【2025 年度生協学生委員会方針】

「より強く、より広がる生協の輪」

・強く

組合員同士のつながりを深められる機会を提供する

・広がる

組合員に役立つ情報を定期的に伝えることで、組合員のサービス利用を促進する

・強く、広がる

組合員の主体的な参加を促し、支え合える生協を構築する

【全体の活動報告】

奈良県立大学生協学生委員会は、2025 年 4 月から、新 4 年生 20 名（7 月まで）、新 3 年生 7 名、新 2 年生 20 名の計 47 名で、新学期・店舗・学生生活の 3 部門に分かれ、毎週火曜日 18:00~19:30 に対面で部会を実施し、企画の立案やディスカッションなどの活動を行いました。

昨年度は、「より強く、より広がる生協の輪」という活動方針のもと、今まで生協を最大限に利用できていなかった組合員へのアプローチを高め、学委の一方通行的な働きかけだけでなく組合員との相互的な関係性の構築に努めました。具体的には、イベント企画を実施する際に組合員に行動を促す仕掛けを取り入れました。例えば、例年実施している試飲会ではクイズラリーを新たに取り入れ、クイズを解きながら生協と関係のある大山乳業の知識を身に付けてもらう、ということを行いました。

これまでの踏襲ではなく、新たな挑戦に取り組んできたからこそ組合員の認知度の向上がアンケート調査でも確認でき、「より強く、より広がる生協の輪」を実現できたと考えています。

●生協七夕祭り 2025 年 7 月 3 日(木)、4 日(金)、7 日(月)

【店舗部門活動報告】

●秋の大山フェアクイズラリー

2025 年 8 月に学生委員 2 名が参加した『大山訪問研修 2025』にて学んだ知識を組合員に伝え、大山乳業の認知度の上昇や商品の継続的な購入を促すことを目的に、クイズや飲み比べを行いました。

幅広い組合員の参加に繋げるため、クイズラリーに景品獲得の機会を設けたり、第一問に飲み比べを組み込んだりしたことで、クイズラリー参加のハードルが下げることに成功

しました。また、クイズを解いてもらった後に解答解説を配布したことで、研修で得た学びを一時的な共有に留めることなく組合員の理解を深め、魅力を知ってもらえるよう働きかけられました。

一方で、クイズラリーの会場と購買が離れていたことで購入に繋がりにくいという課題が見えました。今後はイベント会場で購入できるようにするなど、販売促進のための取り組みにも力を入れたいと考えています。

実施日：2025年10月23日(木)、24日(金)



●クリスマス・ファンタジア

イベントという非日常性を活用して情報を効果的に発信し、サービス利用を促進すること、いつもの購買行動の中に企画を組み込んだり学生団体に店出を依頼したりすることで、普段企画に参加しない組合員の参加を促すことを目的にクリスマスマーケットを模した企画を行いました。

本企画では情報宣伝のため事前企画として「クリスマスマーケット当日に引換えるお菓子の引換券」の配布を行いました。また、当日はスープの無料配布という短時間で気軽に寄れるブースを食堂横テラスに設置しました。この他にも5ブース用意し、周遊を促すためスタンプラリーを実施しました。こうした工夫により、普段企画に参加しない組合員の参加や、サービス利用を促すことができました。

一方で、想定以上の方にご参加いただいたことにより、景品や配布物が前半で無くなるというトラブルも生じました。今後は、参加者数予測の精度を上げるため記録を積み重ねたり、景品や配布物がなくなった場合の対応策を事前に考えておいたりするなどの対策を講じたいです。

実施日：2025年12月18日(木)



その他実施企画

- ウフドーナチュ販売 (2025年10月20日(月)~販売実施)
- ポッキー&プリッツの日 (2025年10月27日(月)~11月11日(火)販売実施)
- 単位くりーむパン販売 (2026年1月19日(月)~販売実施)

【学生生活部門活動報告】

●アルコールパッチテスト

自分の体質を知り、飲みすぎを防ぐ目的のもと、忘年会や新年会など飲酒機会の増える年末年始を前にアルコールパッチテストを実施しました。また、本企画をクリスマス・ファンタジア2025と同時に開催することでより多くの組合員が参加できるよう工夫しました。また、お酒に関するエピソードをスケッチブックに自由に記入してもらい企画も実施し、飲酒経験のある組合員のリアルな体験談を集められ、これからの飲酒に備えるための知識も共有できました。そして、アルコールパッチテストの結果が出る前に自分がアルコールへの耐性があるかを予想し画用紙にシールを貼ってもらい、実際の結果が出たら別の画用紙にシールを貼り、自分の予想と実際の結果を見比べられる企画も実施し、より自分の体質と向き合えるようにしました。



実施日：2025年12月18日(木)

●防災意識向上ウィーク vol.2

昨年同様「ふくしまスタディーツアー」での学びをもとに災害を自分事として捉え組合員が自分で自分の命を守ることに繋げるという目的のもと実施しました。購買の棚に、購買で売られている商品で非常食になるものを使い、災害時に最低限必要となる量や実用的なものを「非常食セット」として設置しました。また、生協の防災グッズも店頭で紹介していることからそれも一緒に紹介しました。非常時に必要な物を大学内で揃えられるという手軽さを伝えられました。しかし、本企画にどれほどの組合員が参加しているかを具体的に把握できなかったため、工夫の余地があると考えました。



実施日：2025年1月19日(月)~23日(金)

【新学期部門活動報告】

●新入生保護者入学準備説明会

新入生とその保護者が大学生活に対する不安を解消し、スムーズにスタートが切れるよう、大学生活の説明や、新入生同士のレクリエーション、保護者説明会、個別相談会を行いました。大学生活や生協・共済に関する情報提供だけではなく、新入生同士が入学前に交流ができる場を設けることで、友人作りのきっかけになることを目的に企画しました。今年度も対面参加が難しい新入生を考慮し、対面形式に加えてオンラインでの個別相談会を実施しました。また、生協や共済の理解促進のためにレクリエーションでは「共済ジャッジ」を行い、楽しみながら共済について学んでもらえるきっかけになりました。しかし、自分たちで作ったゲームであり、ルールが分かりにくい部分があったため、改善の余地がみられると考えました。

対面実施日：2025年12月20日（土）、2026年3月14日（土）、3月29日（日）

オンライン個別相談会実施日：2026年3月14日（土）、3月29日（日）



●履修・生活なんでも相談会

大学と連携を取り、今年度も履修相談会を開催しました。今年度は履修に関する相談だけでなく、大学生活に関する幅広い不安や質問に答えられる場として「履修・生活なんでも相談会」という名称に変更しました。3日間の開催中、何度も来てくれる方が多く、予想以上の学生が参加してくださり、気軽に相談できる環境を提供できたと考えます。アンケートでは、「履修に不安を抱えていたので、解決できて良かったです。」

や、「分からないことがたくさんあるので、このような機会を設けていただけて良かったです。」といった声が複数見られ、相談会内で大学生活や履修についての不安を解決してもらえました。



実施日：2026年4月8日（水）～10日（金）

なお、本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

第2号議案 2026年度方針及び予算承認の件

(1) 2026年度方針_学生委員会

【活動方針】

「探究し、共有し、共につくる。～生協の仕組みを学び、広げ、組合員の声に応える～」

【活動の柱】

〔深化〕 生協の仕組みや共済の意義を主体的に学び、専門性を高める。

〔普及〕 学んだ知見を組合員へ分かりやすく還元し、生協への理解を促進する。

〔傾聴〕 組合員の声に耳を傾け、学びを活かして課題解決の場を創出する。

(2) 2026年度方針_事業活動

【事業基本方針】

奈良県立大学生協は本総会に提案している「中期計画」の初年度にあたり、以下の基本方針の下で活動を進めます。

- ① おいしい食事と笑顔で奈良大生の元気をサポートします
- ② 大学生生活の学びに必要なサービスの提供を行い、奈良大生のチャレンジを支えます
- ③ 組合員の声を集める取り組みを強め、組合員の声を反映する生協運営を目指します
- ④ 地域との連携・協力した事業活動を通じて、奈良大生と地域を結び、奈良県立大学の魅力創造に貢献します

<今年度大切にすること>

- **学生数の毎年50名増加を見越した昼食供給力**
昨年度行ったレジ台数の増加・体制補強に加え、店舗レイアウトの変更により昼食時に決済できる組合員数の増加を図ります
- **大学内での需要への対応**
一日の時間帯に応じた組合員の需要に応える商品の品揃えを研究・実践します
(朝食対応・昼食対応・昼下がりの軽食・授業後やサークル後の需要への対応)
- **学生組合員に対する在学中の勉学・研究支援**
BYODに対応した4年間しっかり使えるパソコンの提案と修理対応、授業で使うテキストや教材の提供、日常的な勉学に必要な文具の提供します
- **卒業後の進路選択支援の強化**
公務員講座・旅行業講座の提供、社会への巣立ちに役立つ資格・学びの提案に加え、在学中に様々な体験ができるプログラムの紹介を行います
- **教職員組合員に向けた利便性向上、商品・サービスの拡充**

生協で校費・研究費が利用しやすくなるように提案を整理します
 長期休暇中のセルフレジ対応など教職員の利便性を高めます

● **利用者満足度向上のための業務改善・サービス向上**

QSSC(Quality/Speed/Service/Clinliness)を向上させ続けます

● **組合員のニーズを踏まえた、既存店舗での運営最適化**

組合員の声をはじめ、学生生活実態調査、新入生調査、ICT実態調査、卒業生調査に加え、大学保護者アンケートなどで出された組合員の声に誠実に向き合い、「あってよかった」と思える店舗を組合員とともにつくります

大学からの期待や要望をお聞きしつつ、必要な支援も協議しながら、要望の実現に取り組みます

● **組合員への役立ち度を高めることを通じて、黒字構造を目指します**

【2026 年度予算案】

供給高	51,980 千円 (一年間の組合員利用)
供給剰余	10,030 千円
その他事業収入	2,010 千円
事業総剰余金	12,040 千円 (原価を除いた利益部分)
人件費	6,990 千円
物件費	6,390 千円
事業経費	13,380 千円 (経費の総額)
事業剰余金	▲1,330 千円
経常剰余金	▲1,130 千円 (事業活動等の結果の剰余金)
(大学補助金)	1,000 千円
当期剰余金	▲130 千円

【2026 年度予算案 (2025 年度決算対比表)】

科目	2026 年度予算	2025 年度決算	コメント
供給高	5198 万円	4847 万円	校費/教習所/SG の利用伸長
供給剰余金	1003 万円	886 万円	単協実勢値で計算
その他事業収入計	201 万円	201 万円	各種クーポン等の活用
事業総剰余金	1204 万円	1087 万円	
人件費	699 万円	693 万円	時給アップを含む
物件費	639 万円	650 万円	25 年単年度経費を除く
経費合計	1338 万円	1343 万円	
事業剰余金	▲133 万円	▲256 万円	
事業外収入	20 万円	85 万円	出資金整理益・活動援助金
事業外支出	なし	なし	

経常剰余金	▲113万円	▲171万円	
特別利益	100万円	100万円	大学からの補助金
税引前当期剰余金	▲13万円	▲71万円	

<具体的な数値の説明・解説>

・供給高は、学生の学びや成長に貢献する講座や資格取得（Study Guide）・自動車教習所の受付の増加と、日常食事利用の伸長を計画しています。

・供給剰余金は事業連合の値入金額に基づき計算を行い、その他事業収入はスーツ・コンタクトレンズ・自転車・合宿教習所などの利用増を見込んでいます。

・人件費はコストコントロールを行うことで、最低賃金が上昇する中でも、昨年度水準で計画しています。

・物件費は昨年度のみ購入備品を除き、必要な経費を計上しています。

・事業剰余金は赤字ですが、大学からの援助金を入れて最終的に±0円の水準を計画しています。

（3）2025年度内部統制方針について

【2025年度方針】・・・以下のように設定しました

奈良県立大学生協の「内部統制の整備に関する基本方針」

奈良県立大学生協は、組合員と大学の期待に応え、よりよい大学生活の向上を目指し、事業・活動を行います。この前提として、当生協は「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4つの目的を達成するために必要な内部統制の整備に関する基本方針（以下「基本方針」）を次のとおり定めます。

- 1 理事・委員及び職員の職務の執行が、法令・定款などに適合することを確保します
- 2 理事・委員及び職員の職務執行に関わる情報の保存及び管理を適正に行います
- 3 損失の危険の管理を行います
- 4 財務報告を適正に作成します
- 5 理事・委員及び職員の職務の執行が効率的に行われるようにします

2025年7月17日 奈良県立大学生生活協同組合 2025年度第3回理事会

<2025年度の執行状況>

- ・定款に沿って理事会・監事会を運営しました。
- ・理事会および監事会の議事録を作成し、押印保管を行いました。
- ・年4回の四半期棚卸しを励行し、結果と課題を理事会へ報告しました。
- ・監事監査規則を監事会で検討し、総会へ提案を行いました。
- ・経理規定に沿った日常業務を行いました。

【2026年度方針】

2026年度は上記5点を継続し、いっそう業務レベルを向上させていきます。

第3号議案 2026～2028年度 中期計画策定の件

2026年度から新施設の移転が予定されている2028年までの3年間の中期計画を提案します。

現状認識

- 大学の変化
2025年度から新カリキュラム体系となり、入学定員が150名から200名から増加することで、大学の教学が大きく変化してきています。
また2026年度からBYOD(Bring Your Own Device)化されることやAIの利用の広がりの中で、日常の学びのあり方も大きく変化していくことになります。
- 社会の変化
引き続き物価高は利用控えを引き起こすなど、組合員の日常生活に大きな影響を与えています。
最低賃金の大幅な上昇をはじめ、諸経費の高騰などの影響で、生協の経営はますます厳しさを増しています。
- 学生の変化
18歳人口の引き続き減少で、学生に選ばれる大学・キャンパスへの貢献がとても大切になっています。
また卒業後の進路選択については、就職活動の早期化や進路の多様化の中で「自分で考え選択する」ことへの支援が必要となっています。

基本方針（こういう方向で活動をすすめていきます）

- 学生・大学が大きく変化する時期だからこそ、大学生協の原点である「学生への昼食提供・勉強研究支援」「教職員への商品・サービスの提供」「キャンパスの活性化」において貢献度を高め続けます
- 経営の厳しい時期だからこそ、奈良県下の大学生協との協力・連携を強め、県内協同組合との連帯活動をすすめます
- これらの活動を通じて、事業剰余段階で安定した黒字経営を実現します

全期間を通じて大切にすること（判断する際の行動規範）

- 利用者（学生・教職員）の声を適宜・適確に反映する生協運営を堅持します
（日常的な対話、ひとことカード活動、学生生活実態調査、保護者アンケートなど）
- 様々な事業リスクに対応できる財務・経営基盤を強化します（安定的な黒字構造を目指すということ）

- 大学・地域にとって必要とされ続ける持続可能な経営を推進します
(例えば地産地消や環境配慮、地域への貢献、DX対応など)

重点課題

【2026～2027年（現店舗期間）】

- 学生数の毎年50名増加を見越した昼食供給力・大学内需要へ対応します
- 学生組合員に対する在学中の勉学・研究支援、卒業後の進路選択支援を強化します
(パソコン・教科書・教材・資格取得・就活支援)
- 教職員組合員に向けた利便性向上、商品・サービスを拡充します
- 利用者満足度向上のための業務改善・サービス向上を継続して行います
- 組合員のニーズを踏まえた、既存店舗での運営最適化を追求し続けます

【2028年（新店舗移転後）の新展開】

- 食堂・購買部の拡張に伴う来客増対策と、職員配置・オペレーションの再設計を行います
- 購買部門での無人店舗・自動販売機の導入により、利便性が高まり、快適に生活できる空間を創造します
- ICTやAIの技術を活用し、多様化する学生・教職員のニーズを聴き続け、参加と実現を継続的に行うコミュニケーションのありかたを模索します
- 地域社会や奈良県内外の大学生協との連携による、単独では実現できない事業や活動を創出します

数値計画

- 2026-2027年度はキャンパス人口増を見越した供給伸長計画を策定します
(この2年間で経常剰余段階での黒字化を目指します)
- 2028年度は同規模の他大学生協を参考に、新しい展開での供給計画を策定します
(新店舗移行後、供給対比で1%の事業剰余を安定的に出せる経営構造を目指します)

数値計画案

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	25-28差異
供給高	56,379	54,153	51,863	53,745	50,464	29,428	33,434	38,484	40,904	40,062	48,470	51,980	52,000	55,000	6,530
供給剰余金	10,509	9,202	9,671	8,536	9,151	4,218	4,133	5,202	5,746	8,252	8,865	10,030	10,100	12,000	3,135
その他事業収入	1,376	1,641	1,513	1,556	1,365	1,431	1,568	1,893	2,297	2,247	2,012	2,010	2,100	2,500	488
事業総剰余金	11,886	10,844	11,185	10,093	10,517	5,650	5,702	7,096	8,043	10,499	10,878	12,040	12,200	14,500	3,622
人件費合計	6,021	5,138	6,714	6,983	7,090	5,711	5,689	5,994	5,724	5,779	6,933	6,990	7,600	7,800	867
物件費合計	5,636	6,430	5,545	6,212	6,115	3,458	3,833	5,638	5,115	5,931	6,507	6,390	6,500	6,700	193
事業経費合計	11,657	11,568	12,259	13,195	13,206	9,169	9,522	11,633	10,840	11,710	13,440	13,380	14,100	14,500	1,060
事業剰余金	228	▲723	▲1,074	▲3,101	▲2,689	▲3,520	▲3,820	▲4,536	▲2,796	▲1,210	▲2,562	▲1,340	▲1,900	0	2,562
事業外収益	223	172	396	724	1,146	2,742	2,721	752	968	468	843	200	500	550	▲293
事業外費用	24	0	0	▲37	0	▲125	▲10	20	0	▲6	0	0	0	0	0
経常剰余金	428	▲551	▲677	▲2,414	▲1,542	▲902	▲1,108	▲3,805	▲1,828	▲748	▲1,718	▲1,140	▲1,400	550	2,268
(補助金)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,572	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
最終剰余	1,428	449	323	▲1,414	▲542	98	▲109	4,767	▲828	252	▲718	▲140	▲400	1,550	2,268
						コロナ以前	コロナ期	コロナ期	コロナ明け	回復期		定員206名 タワレゾ レジ3台化	BYOD化 店舗改装		

なお、本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

第4号議案 監事監査規則 改定の件

【提案内容】

別紙のとおり監事監査規則を改定します。

【提案理由】

2024年4月19日に2021年の生協法改正（法令の条文番号が整備・変更された）により、定款をはじめとする諸規則で法令の条文番号を参照している箇所について、対応した変更が必要になりました。加えて奈良県立大学生協の実情に沿った条文改定を行います。

なお監事監査規則は「監事の過半数で制定」し「総会の承認を得る」こととなっています。2025年度監事は1月13日に行われた第2回監事会において本改定案を確認し、1月15日の第8回理事会に報告ののち、総会議案に承認事項することを確認いたしましたので、本総会に提案しています。

【提案内容】

第2章 監査の職務の重要性にかんがみ、第8条から第12条まで具体的な内容を加筆しています。そのうち、第11条3項に監事会において監事全員の同意によって決定すべき事項について、生協が提起した理事・元理事の責任追及訴訟で和解をする場合の手続きに関する規定（生協法第31条の8）が設けられたことに対応する条文を加えています。（理事・元理事と組合の間の訴訟については監事が組合を代表しますが、その訴訟で和解が成立した場合、和解の効力が組合に及ぶため、同一案件に関して別の監事が別の訴訟で争うことはできなくなります。そうした問題を生じないようにするため、和解にあたっては監事全員の同意が必要となるため）

また第4章 監査業務 のところでは、第25条 代表理事との定期的会合、第26条 監査の手続き、第27条 内部監査部門等との連携、第28条 事業連合の調査 など監事はその職務を果たすための関係各所との連携について具体的に加筆しています。

なお、本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正を監事に一任します。

第5号議案 役員報酬限度額決定の件

役員の間年報酬については、下記の総額の範囲とし、その範囲内における各役員の間報酬額、至急方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事会の間協議にゆだねます。

- ・理事（14名）の間報酬は、総額0円とします
- ・監事（3名）の間報酬は、総額0円とします
- ・この金額は、前年度の間総会で議決した金額と同じです。

なお、本議案について、本旨に反しない範囲での字句の間修正を理事会に一任します。

役員選挙の間

定款第3章第19条及び第21条及び第22条に基づき、役員の間選挙を行います。
選挙は役員選挙規約に基づき行います

理事9名以上から14名以内、監事2名以上から4名以内で、理事会にて決議した定数に置いて選出します。

2025年度 第10回理事会において決定した理事および監事の定数は以下の通りです。

理事 14名

監事 3名

奈良県立商科大学生活協同組合

設 立 趣 意 書

本学は、古都奈良の地に、県立短期大学約40年の伝統を引き継ぎ、1990年に設立されました。そして1994年3月に、はじめて卒業生が巣立っていった新進の大学であります。

本学は、勤労学生・社会人を対象に、幅広い教養と商業・経済の専門知識を学び、かつ教えることを目的とした、全国でもユニークな存在となっております。また、学生定員400名という極めて小規模な大学ではありますが、学生、教員、そして職員という全ての大学構成員が、親しく結びついて、未来に向かって大学の創造に邁進しているということに、大きな特徴が見られます。

しかし、歴史の浅さのために、キャンパス生活は、まだ十分に豊かなものとは言えません。例えば、学習や研究のための図書・文具・機器の入手が不便であり、コミュニケーションのためのコーヒーの場も、楽しくおいしい食事の場も、まだ快適な状況となっております。また、他地方からの出身学生のための生活物資の供給も自然発生的なままに止まっております。

ここに、福利厚生施設（食堂 書籍・購買など）の充実を図り、真に大学らしい大学キャンパスの創造を目指して、奈良県立商科大学生活協同組合の設立を、本学の構成員である全ての学生、教員そして職員の皆様に呼びかけます。とくに、組合経営の小規模性のために、深い理解と協力が必要であります。

生活協同組合は、近代社会の成立とともに、ヒューマニズムの運動として発生しました。今から150年前の1844年、イギリスのロッチデール消費組合をその嚆矢とし、急速にヨーロッパ大陸やアメリカ大陸に伝播してきました。わが国では、明治初頭には早くもその前身が誕生しています。わが国の大学生生活協同組合（全国大学生生活協同組合連合会加入）は、現在（1994年7月）192組合をかぞえ、117万人を擁しており、学生・院生・教職員の福利厚生に大きな役割を果たしております。こうした先進事例は、われわれに示唆と勇気を与えてくれます。

奈良県立商科大学生活協同組合は、組合員である学生・教職員が主体的に運営に参加することによって、「学びとは希望を胸に抱くこと、教えとは共に未来を語ること」という大学づくりの土台を創造しようとするものであります。

奈良県立商科大学に関わる全ての人々が、われわれの生協設立に積極的に協力され、活気あふれるキャンパスづくりの一翼を担われんことを、ここに期待するものであります。

1994年12月8日

奈良県立商科大学生活協同組合設立発起人会

奈良県立大学生協同組合 理事会・監事会開催概要

理事会

開催回	日時	主な議題
第1回理事会	2025年5月27日(火)	代表理事選出、役員互選、代行順序
第2回理事会	2025年6月26日(木)	夏の営業時間1、学生委員会企画
第3回理事会	2025年7月17日(木)	夏の営業時間2、内部統制方針決定
第4回理事会	2025年9月11日(木)	秋の営業時間、時給改定について
第5回理事会	2025年10月16日(木)	個人情報保護規則改定、専務理事互選
第6回理事会	2025年11月20日(木)	全国大学生協連総会代議員選出
第7回理事会	2025年12月18日(木)	生協役職員賠償責任保険加入の件
第8回理事会	2026年1月15日(木)	1～4月の営業時間、中期計画検討
第9回理事会	2026年2月19日(木)	選挙管理委員任命、役員定数決定、 2025年決算および2026年予算検討
第10回理事会	2026年3月19日(木)	2025年度決算および2026年度予算決定
第11回理事会	2026年4月23日(木)	総会議案決定、学生委員会企画
第12回理事会	2026年5月14日(木)	総会後の課題、学生委員会企画

※第12回理事会は開催予定(2026/4/23現在)

監事会

開催回	日時	主な議題
第1回監事会	2025年5月27日(木)	特定監事の選出、年間活動計画
第2回監事会	2026年1月13日(火)	監事監査規則改定、中間監査
第2回監事会	2026年4月8日(水)	事業報告書に基づく監査

COOP学生総合共済のご報告

奈良県立大学生生活協同組合

行ラベル	個数 / 大分類	合計 / 共済金額
こころの早期対応保障	3	30,000
病気手術	10	500,000
病気入院	14	1,370,000
事故手術	2	100,000
事故通院	12	210,000
事故入院	1	20,000
扶養者事故死亡	1	5,000,000
親扶養者死亡	1	500,000
総計	44	7,730,000

固定具5件を含む

たすけあい奨学制度（大学生協学業継続奨学制度）のご報告

2025年度は、全国134大学 399名の学生に4,747万円の奨学金を給付しました

大学生協では、扶養者を亡くした学生の学業継続をみんなで応援するたすけあい奨学制度（大学生協学業継続奨学制度）に取り組んでいます

■2025年度における状況■

*本ページ表記の年度は、たすけあい奨学制度運営者である大学生協奨学財団の事業年度(毎年10月～翌年9月末)です

	組合員の皆様等からの寄付(円)	賛助会費(円)	寄付・賛助会費合計金額(円)	給付人数(名)	給付金額(万円)
奈良県立大生協	6,609	10,000	16,609		

※審査・給付の人数は、2025年度(2024年10月～2025年9月)の期間における集計値です

1992年度の勉学援助制度開始以降、本学では合計3名が給付を受けました

奨学金給付を受けた学生からのメッセージ

このたびはたすけあい奨学金を贈っていただき、心より感謝申し上げます。

皆さまからの温かい支援のおかげで、安心して学業に専念することができます。(全国で給付を受けた学生より)

この度は温かいご支援をいただき、心から感謝しています。突然の出来事で経済的にも精神的にも不安が大きかったのですが、この制度により学業を続ける力をいただきました。同じような立場の学生を支え合う仕組みがあることに勇気づけられました。皆さまの思いを大切に、今後は自分も社会や周囲に還元できる人になりたいと思います。(全国で給付を受けた学生より)

Web応募システムの運用を始めました

申請や審査中の書類の追加提出が早く簡単に行えるように、システムの改修を行いました。

これにより応募から給付金支払いまでの期間が短縮しております。また応募する学生の負担も軽減されているものと思われます。今後さらに学生が応募しやすいようにシステムの改良を重ねていく予定です。

寄付について、多くの生協からご協力いただいています

2025年度は、全国の個人・企業の方々も含め約2,665万円のご寄付を賜りました。

寄付に関しては、130生協にご協力いただき、特に卒業生への寄付呼びかけや募金箱による寄付呼びかけについて、大変ご尽力をいただいております。

賛助会員について

2025年度は新たに16生協が大学団体賛助会員Ⅱにご加入くださいました。

また59名の方々に新規で個人賛助会員にご加入いただきました。

個人賛助会員は1口500円から加入でき、年1回賛助会費をいただいております。

いつでも個人賛助会員の加入、寄付を受け付けています。

[個人賛助会員・寄付はこちら](#)



たすけあい奨学制度（大学生協学業継続奨学制度）とは

◇たすけあい奨学制度とは、扶養者を亡くして経済的に困窮する学生へ奨学金12万円(返還不要)を贈り、学業継続を応援する制度です。

◇この奨学制度の財源は、寄付や賛助会費によって支えられています。

当生協は賛助会員に加入し、制度普及と財政安定のため

寄付活動に取り組んでいます。

◇応募対象者は、本学に在籍中かつ1年以内に扶養者を亡くした学生全員です。

当生協組合員以外の学生も応募可能です。(留学生は組合員のみ)



[奨学財団HP](#)